
平成20年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査 平成20年3月4日

質問者（質問順）

- 1 福島直子委員（公明党）
- 2 片桐紀子委員（民ヨコ）
- 3 荻野慶子委員（無所ク）
- 4 河治民夫委員（共産党）
- 5 山下正人委員（自民党）
- 6 佐藤祐文委員（自民党）
- 7 市野太郎委員（民主党）
- 8 中尾智一委員（民主党）
- 9 大桑正貴委員（無所属）

1 福島 直子 委員（公明党）

1 共創推進事業本部について

- (1) 事業本部の取組と経済観光局における中小企業支援策との関係はどのようなものか。
 - (2) 企業からの提案を関係局につなげるだけでなく、事業本部は提案の実現に向けた調整機能を持つべきと考えるがどうか。
 - (3) 共創推進事業本部の設置は、市民にとってどのようなメリットがあるのか。
 - (4) 他都市には、このような性格をもった組織はあるのか。
- (要望) 今後3年間で、環境問題、公共建築物等のアセットマネジメント、医療や福祉分野での新たな支援システムの構築などで成果をあげていただきたい。

2 アントレプレナーシップ事業について

- (1) 今まで、何人ぐらいの職員がアントレプレナーシップ事業にチャレンジしたのか、人材育成の面で、これまでの成果をどう評価しているのか。
 - (2) 20年度の事業実施に向けて、どのように改善を図ろうとしているのか。
 - (3) 20年度募集にあたって設定したテーマは何か、その理由もあわせて伺いたい。
- (要望) 行政の現場にいる職員からのすばらしい発想、知恵で、設定テーマについて新たな取組を進めていただきたい。

3 都市ブランド戦略構築事業について

- (1) 長期ビジョンや中期計画との関係はどうか。

- (2) 改めて都市ブランドとは、どのようなものか。
- (3) 他都市での取組状況はどうか。
- (4) 本市の取組は、他都市とどのように違うのか。
- (5) 市民をも取組の対象とするのはなぜか。
- (6) シンボルマークを新たに制定するのはなぜか、また、ハママークとの関係は、どのように考えるのか。
- (7) より良いマークとするために、募集、選考方法の工夫や、ユニバーサルデザイン的な配慮が必要と考えるがどうか。
- (要望) 新たなシンボルマークには、ユニバーサルデザインの要素を取り入れるなどの創造都市横浜ならではの新発想を込めたものとする、また応募にあたっては国際コンペを実施する、などの取組を要望する。

4 横浜市立大学附属病院のコンプライアンスと医学部教育について

- (1) 結核対策における市大附属病院の役割は何か。
- (2) 院内感染として取り扱ったのか。
- (3) 結核感染に対処するにあたって、保健所といつ、どのように協議したか、また、13名の健診結果は、いつ保健所に報告したか。
- (4) 医学部長と学校医の連名で、9月14日付け文書「6年生の皆様へ」が発信され、9月末にツベルクリン反応検査、6ヵ月後と1年後にレントゲン検査を受けるよう通達されているが、これは市保健所の勧告による健診だったのか。
- (5) 感染者の特定、感染者に対する健康診断には、勧告書が必要かと思うが、そのような書類は受け取っていないか。
- (6) 勧告書の交付無しに行ったということになれば、そこに法的な問題が生じるのではないかと思うがどうか。
- (7) 法令では2週間以内に対応すべきとあるが、6月14日の連絡から、3ヶ月後の実施というのはどういうことか。
- (8) 医学部6年生が発症した前年の5月末から、集団感染の有無が確定されぬまま、9ヶ月が経過したことになるが、結核対策上、この間の

附属病院の対応は適切であったと考えているか。

(9) 医療現場で医師を育成する立場の病院長に、今後の決意等を伺いたい。

(要望) 教育の最先端を行く市大医学部として、コンプライアンスの精神に則った対応を要望する。

5 文化芸術創造都市形成事業（国際的芸術祭開催事業）について

(1) 国際的芸術祭を、新たに開催する意義は何か。

(2) 国際的芸術祭について、どのような内容で開催するのか。

(3) 大規模イベントが連続する中、国際的芸術祭は、どのような役割を担うのか。

(4) 2009年以降の創造都市政策を継続的に発展させるためにもこうした取組が必要と考えるがどうか。

(要望) ポスト150周年への布石となる国際的芸術祭の準備年とするよう要望する。

2 片桐 紀子 委員（民ヨコ）

1 横浜トリエンナーレ2008について

- (1) これまでの2回の開催実績等を踏まえた課題について伺いたい。
- (2) 横浜トリエンナーレ2008の特徴について伺いたい。
- (3) 市民との協働の推進における現状および今後の展開について伺いたい。
- (4) まちなかへの展開について、どのように検討しているのか伺いたい。
(要望) 横浜トリエンナーレ2008の円滑な運営と一層の充実をはかるよう努めていただきたい。

2 初黄・日ノ出町地区のまちづくりについて

- (1) 元特殊飲食店の現在の状況はどのようになっているのか、また、どのような課題があるのか。
- (2) バンカート桜荘やコガネックス・ラボのオープンにより、まちに変化は出てきたか、どのように評価しているか。
- (3) 「黄金町バザール」は、どのようなイベントにしていくのか。
- (4) 京浜急行の協力については、具体的にどのようなことが期待できるのか。
- (5) 今後、神奈川県との連携をどのように進めていくのか。
- (6) 学生やボランティアと具体的にどのような活動を行っていて、今後はどのように進めようとしているのか。
- (7) 黄金町バザールを契機に、日ノ出町から黄金町まで、地元と協働でどのような街づくりを進めていこうとしているのか。

3 アフリカ開発会議における野口英世アフリカ賞について

- (1) 野口英世アフリカ賞とはどのような賞なのか
- (2) 横浜市では、野口英世に関連して、どのようなことを行なっていこうと考えているのか。

- (3) 野口英世アフリカ賞受賞者を金沢区長浜に招待をする考えについて伺いたい。
- (4) 横浜市として、野口英世について、どのように子どもたちに伝えていくのか。
- (要望) アフリカ開発会議そして野口英世アフリカ賞が、横浜で今後も継続して開催されるよう、様々な取組により盛り上げていただきたい。

4 ポート・タウン・フェスティバルについて

- (1) 開港の契機となった条約締結150周年を記念するとのことだが、どのようなイベントを行なうか。
- (2) 条約相手国である5カ国の大使館も協力していただいているが、その内容はどのようなものか。
- (3) 現在調整中の5カ国の展示内容で決まったものはあるのか。
- (4) 次世代を担う高校生も5都市から参加するとのことだが、どのような内容か。
- (5) プレイメントとして開催されるポート・タウン・フェスティバルを、開港150周年記念テーマイベントにどのようにつなげていくのか。
- (6) 記念テーマイベントを成功させるために、開港150周年協会と横浜市は、どのような連携・協力を行っていくのか。
- (要望) 5都市5カ国の交流が今後の横浜にとって貴重な財産となるよう活かしていただきたい。来年の開港150周年という大イベントについても本市と横浜開港150周年協会が連携を一層強め、成功に向けて全力で取り組んでいただきたい。

5 共創推進事業本部について

- (1) 共創推進事業本部においては、より質の高いサービスを提供しようとする民間提案の実現にあたり、市が独自に定めた要件なども見直していく姿勢が必要だと考えるが、見解を伺いたい。
- (2) この事業本部には、どのような人材を配置しようと考えているのか。

- (3) 先進事例など新しい連携手法への取組について、見解を伺いたい。
- (4) 事業本部を理念的・抽象的なものとせず、全国の自治体の模範となるような「実（じつ）」をあげるためのポイントは何か。

6 根岸住宅地区の跡地利用について

- (1) 根岸住宅地区の跡地利用を進めていく上で、どのような課題があるのか。
 - (2) 根岸住宅地区と横浜海浜住宅地区との類似点は何か。
 - (3) 横浜海浜住宅地区は、返還合意から、実際に返還されるまでの間、跡地利用の具体化にあたっての課題解決に向けて、どのような取組が行なわれたのか。
 - (4) 返還合意後、根岸住宅地区の土地所有者を対象に、どのような取組を行なってきたのか。
 - (5) 現地見学会の開催状況及び、どのような意見が寄せられたのか伺いたい。
 - (6) 今後、土地所有者の声に応えながら、跡地利用の具体化に向けて、どのような取組を進めていくのか。
- (要望) 都市整備局とも連携し、民間土地所有者への適切な情報提供など跡地利用の具体化に向けて、関係者が一体となって取組を進めていただきたい。根岸住宅地区は都心部に位置している。跡地利用にいたっては、単に土地利用を可能とする方策の検討に留まらず国際性も視野に入れた街づくりの検討も併せて行っていただきたい。

3 荻野 慶子 委員（無所ク）

1 地域の国際化推進について

- (1) 本市の在住外国人の10年前と比べた特色について伺いたい。
 - (2) 「ニューカマー」といわれる在住外国人が増えることによる課題は何か。
 - (3) 「ニューカマー」への具体的支援策について伺いたい。
 - (4) 在住外国人にとって身近な、横浜市国際交流協会や国際交流ラウンジでの相談内容は、どのようなものか伺いたい。
 - (5) 市民通訳ボランティアでの対応困難なケースへの対策について伺いたい。
- (要望) 災害時対応など、全市的に取り組む必要がある事業については、都市経営局として積極的に支援していただきたい。

2 市立大学における国際化の推進について

- (1) 市立大学の国際化の推進に向けた基本的な考え方について伺いたい。
 - (2) これまでどのような取組があったのか伺いたい。
 - (3) 市民に支えられ国際教養大学を標榜する市立大学が、国際化への取組を通じて、地元や市民への地域貢献を果たしていくべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 地元に着した具体的な取組を期待する。

3 開港150周年記念事業について

- (1) 記念テーマイベントのヒルサイドエリアで取り組んでいる「市民創発」とは、どのような市民参加の形なのか、改めて伺いたい。
- (2) 市民創発メンバーの参加構成について伺いたい。
- (3) 「市民創発」メンバーは現在どのような活動を行っているのか伺いたい。
- (4) 「市民創発」の活動を踏まえ、ヒルサイドエリアでは今後どのように

イベントの制作を進めていくのか伺いたい。

(要望) より多くの市民が参加し、楽しめるイベントになるよう、期待する。

4 金沢区内の米軍施設について

(1) 小柴貯油施設の跡地利用に関するこれまでの取り組み状況について伺いたい。

(2) これまでの取り組みを踏まえ、20年度はどのような検討を進めるのか伺いたい。

(3) 土壌調査の現在の状況と今後の見通しについて伺いたい。

(4) タンク等の既存構造物の処理について、市では、どのような取り組みを進めているのか伺いたい。

(5) 米軍家族住宅等の建設による周辺への影響を軽減させるため、市では、どのような取り組みを進めているのか伺いたい。

(6) 米軍基地を多数抱える本市としても、日米地位協定の見直しを政府に対して要望し、市民の安全・安心を確保する必要があると考えるが、見解を伺いたい。

(要望) 米軍に関する事件・事故、災害対策などの取り組みもしっかり進めていただきたい。

1 市立大学について

- (1) 国際総合科学部の17年度(2005年度)入学生については、昨年春の3年次進級の際に3割の学生がクリアできないという異常な事態になったが、これをどのように受け止めているのか。
- (2) こうした事態を想定していたのか。
(意見) 結果として、こうなったことを真剣に受け止めるべきである。
- (3) 19年度(2007年度)に導入した仮進級制度についてどう評価しているのか、また、今後、制度はどうなるのか、引き続き学生への支援をするべきと考えるがどうか。
- (4) 具体的な支援の内容を伺いたい。
- (5) 市大教授のホームページを見ると、ある学生が「プラクティカル・イングリッシュ(PE)の実力を付けるために「休学しかない」と、休学許可願いを提出した。事務当局(窓口)は、「許可できない」との「決定」を学生に申し渡したそうである。」とのことであるが、そこで、休学の基準とこの事実関係について伺いたい。
- (6) 20条2項には、どのように書いてあるのか。
- (7) 教授会の議を経て決定を出したのか。
- (8) 教授がブログに書いている。事実かどうか確認できるか。
- (9) 学長は問題意識を持って出している。このままにしておいてよいのか。
- (10) ここは、予算にかかわる特別委員会である。(明確に答えるべきだ。)
- (11) 本来、専門分野で学問を究めたいと入ってきた学生が、TOEFL 500点相当の進級要件をクリアできない状況がある。そこで、この進級要件を卒業要件とするなど見直す考えはないのか。

2 基地対策について

- (1) 深谷通信所、富岡倉庫地区等米軍が常駐していない施設について、

米軍はどのように使用しているのか、市民が納得できるような説明を国や米国及び米軍に求めるべきだと考えるがどうか。

(2) 深谷通信所では、野球場や菜園等の市民利用やテレビの共同受信施設設置が行われており、跡地利用行動計画では、関係者との対応を国に求めていくとしているが、跡地利用を検討している本市は、国に求めるだけで、市としての責任が果たせるのか。

(要望) 市は国に求めるだけでなく、もっと明確にしていきたい。

(3) 平成14年3月に深谷通信所でボヤがあった。消防相互援助協約はあるが、米軍が常駐していない中で緊急な対応はできない状況であると思うが、安全管理はどうなるのか。

(4) 返還国有地を活用した緑の保全・創造等にあたり、国に対して、国有地の無償利用や国事業の検討を要望しているが、国が了承しない場合に、深谷通信所及び既に返還された旧小柴貯油施設の跡地利用はどうなるのか。

(5) 国が断った場合にどうするかという点について、明確に答えていただきたい。

(6) 国が断った場合、財政負担があってもやるということか。

(意見) 自分の勝手な判断かもしれないが、本市は財政負担があってもやるということか。

(7) 深谷通信所は、平成18年度に国が行った国土施策創発調査のモデル地区になっているが、基地返還にどのようにプラスになるのか。

また、国家的プロジェクト導入の検討や国有地の有効活用等を要請するとしているが、具体的なプログラムはどうなるのか。

(8) 米軍による犯罪が頻発している中で、基地をかかえる本市として、米軍施設の撤去を求め、米軍や米国に抗議する意思を表明すべきだと考えるがどうか。

(意見) 基地がまちづくりの障害になってきたので、返還を求めるのは当然である。

市民生活の安全と基地の存在は逆行するものである。

1 共創推進事業本部の役割について

- (1) 公有地や公有施設について民間の力を活用した連携手法として、どのようなものがあるのか。
 - (2) 民間と連携し公有施設を活用する場合、事業本部はどのように関わると考えられるか。
 - (3) 事業本部において民間からの提案を活かしていく上で、留意すべき点は何か。
- (意見) 市民に身近な施設の管理、運営については、施設の目的、意義や役割を十分に議論し、利用価値、利用者の満足度が高まるよう民間からの提案を積極的に引き出し、より良いサービスの提供につながるような取組を進めていただきたい。

2 都市ブランド戦略について

- (1) 横浜のイメージの現状をどう考えるか。
- (2) 海外では、どのような評価を受けているのか。
- (3) 世界で横浜の目標としてイメージしている都市はあるのか。
- (4) ブランドを政策へ活用するには横断的な取組みが必要と考えるがどうか。

3 都市づくり検討調査について

- (1) 都市づくり検討調査はどのような問題認識で実施するのか、伺いたい。
- (2) どのようなスケジュールで調査を進め、どのような成果を出そうとしているのか、伺いたい。
- (3) 検討に当たっては、民間も含め様々な立場の人の知恵を取り入れるべきと思うがどうか。

- (4) 通勤通学者が大幅に市外に流出している実態について、どう評価するか、伺いたい。
 - (5) 郊外部の住民が東京でなくむしろ市内で働くことができる場を増やしていく視点が重要と思うがどうか。
 - (6) 市内の都心部と郊外部、さらには市域を越える範囲を含めたアクセスの強化の視点が重要と思うがどうか。
 - (7) 調査をどのように市政に反映させていくことを考えているのか、伺いたい。
- (要望) 本市の自律的で持続可能な都市づくりにつながる政策を進めていただきたい。

4 公民協働による創造都市推進について

- (1) 創造都市横浜推進協議会を設立した目的について、伺いたい。
- (2) 創造都市横浜推進協議会をどのようなしくみで進めているのか、伺いたい。
- (3) アーツコミッションを設置した趣旨について、伺いたい。
- (4) アーツコミッションでの相談の傾向や課題について、伺いたい。
- (5) 企業相互の創造都市形成に向けたネットワークを設立したねらいについて、伺いたい。
- (6) 企業の創造的活動に対する支援の取組み状況について伺いたい。
- (7) 今後の公民協働した創造都市の展開について、どのように考えているのか、伺いたい。

5 横浜トリエンナーレ2008について

- (1) 本市にとってトリエンナーレの開催はどのような意義があるのか、伺いたい。
- (2) 過去2回のトリエンナーレでどのような成果を上げたと考えているか、伺いたい。
- (3) 横浜市内からの来場者を増やすため、より積極的な周知を図る必要

があると思うが、どのような取組みをするのか、伺いたい。

(4) 子どもたちがトリエンナーレにより親しめるような取組を考えているのか、伺いたい。

(5) トリエンナーレ2008を契機とする盛り上がりを今後どのように活かしていくのか、伺いたい。

6 生活困難層の自立支援施策検討調査について

(1) 「生活困難層の自立支援施策検討調査」を実施するに至った経緯について伺いたい。

(2) 現状での課題は何か。

(3) 都市経営局としてこの調査を行う意味について伺いたい。

(4) 自立支援にむけた、将来の支援イメージについて伺いたい。

7 開港150周年記念事業について

(1) 地域プレイベント創出事業の概要とこれまでの取組みについて、伺いたい。

(2) 地域プレイベント創出事業を今後どのように展開していくのか、伺いたい。

(3) 港町横浜を感じさせる市民参加事業として進めている「FUN Eプロジェクト」の概要について、伺いたい。

(4) 「FUN Eプロジェクト」を今後どのように展開していくのか、伺いたい。

8 アフリカ開発会議での「市内視察プログラム」について

(1) 会議開催時に横浜市が、国など主催者から求められる役割は何か、伺いたい。

(2) 市内視察プログラムは、どんな人たちを対象に行うのか、伺いたい。

(3) 同伴者プログラムとメディア関係者等に対する視察プログラムでは、どんな違いがあるのか、伺いたい。

- (4) 視察プログラムの運営では、どのような場面でボランティアの活用を考えているのか、伺いたい。
- (5) 視察プログラムの実施を通じて、横浜の何を発信していきたいと考えているのか、伺いたい。

1 重粒子線がん治療施設について

- (1) 重粒子線がん治療施設の機能として、研究については、どのようなものがあると考えているのか。
- (2) 20年度予算での人材育成の取組みについて、その具体的な取組み内容を伺いたい。
- (3) 市大に重粒子線がん治療施設を整備すべきと思うが、重粒子線がん治療において、市大にどのような役割を期待しているのか伺いたい。
- (要望) 重粒子線がん治療施設の整備については、治療・研究・人材育成という機能のつながりの実現を図り、市民にとってどのような形で整理することが、機能を一番発揮するかという基本を貫いて、県との話し合いにあたっていただきたい。

2 開港150周年記念事業について

- (1) 開港150周年記念事業費174億円の内、記念テーマイベントの事業費はいくらか、また、過去の大規模イベントと比較して、事業費のかけ方はどうか。
- (2) 150周年にふさわしい記念テーマイベントを、この予算規模の中で行うために、どのような点を工夫しているのか。
- (3) 港や先人の業績を知るとともに、これからの横浜の発展の契機とするという意義を、記念テーマイベントの中でどのように実現していくのか。
- (4) 記念テーマイベントへの集客を図るため、イベント制作や広報宣伝など様々な準備をどのように進めていくのか。
- (意見) 郊外部の宣伝を効果的に進めるなど、局区全体が連携を図り、一人でも多くの市民に参加してもらえるような工夫をし、開港150周年を祝い、この成功を次世代につなげていかなければならない。

1 横浜市中期計画について

- (1) 中期計画に掲げられた重点事業について、平成20年度予算案までの進捗状況をどのように評価しているのか。
- (2) 「環境行動都市戦略」の事業費ベースの進捗率が他の政策に比べ低くなっているのはなぜか。
- (3) 平成20年度予算編成では、重点事業についてどのような見直しを行い、どのような事業を特に進めたのか。
- (4) 中期計画に、「受益者負担の適正化」を盛り込んだ狙いはどういうことだったのか。
- (5) 受益者負担の適正化のための仕組みづくりについて、現在の検討内容を伺いたい。
- (6) 今後、どのようなスケジュールで仕組みづくりを検討していく考えなのか。

2 国土形成計画・都市づくりについて

- (1) 国土形成計画とは、どのような計画なのか。
 - (2) 首都圏広域地方計画の策定に当たり、緑の保全という観点では、横浜市はどのような姿勢で臨むのか。
 - (3) 持続的な都市構造という意味では「緑の保全」という観点は必須であると考えますが、この点をどのように考えているのか伺いたい。
- (要望) 「首都圏広域地方計画」や「都市づくり検討調査」などにおいて、緑の保全の方向性を強く打ち出していく視点を持って取り組んでいただきたい。

3 身近な地域・元気づくりモデル事業について

- (1) 平成19年度についてはモデル地区をどのような観点から選定したのか。

- (2) モデル地区の取組状況について伺いたい。
- (3) モデル事業に取り組んできた中で、現時点で把握している課題について伺いたい。
- (4) 課題を克服していくために、どのような取組が必要か。
- (5) 今後、地域活動の実績が少ない地域を、モデル地区に指定する考えはないのか。
- (6) 予定を超える地区において取組の意欲を示してきた場合の対応について伺いたい。

4 アジア地域拠点機能の設置・運営と在住外国人支援について

- (1) インドのムンバイに拠点機能を設置する目的は何か。
 - (2) ムンバイを選定する前に、どのような都市を検討調査したのか。
 - (3) 新しい拠点機能として、どの程度の規模を予定しているのか。
 - (4) 拠点機能設置にあたって、神奈川県や横浜インドセンターとの連携をどのように進めていくのか。
 - (5) 区役所などでの手続きの支援や行政情報の提供をどのように行っているのか。
 - (6) 身近な場で支援を受けられるようにするためにどのような事業が考えられるのか。
 - (7) 今後の在住外国人支援への取組について伺いたい。
- (要望) 都市経営局が中心となって横断的な連絡調整を行い、各区局と連携を図りながら在住外国人支援や多文化共生の取組を進めていただきたい。

1 大都市制度について

- (1) 現行の指定都市制度の問題点は何か。
- (2) 大都市制度検討委員会の検討状況はどうか。
- (3) 委員会の提案を受け、本市としてそれをどのように実現に結び付けていくのか。
- (4) 道州制の議論において、指定都市はどのような位置づけがされるべきと考えているのか。
- (5) 新たな大都市制度において、都市内分権をどのように考えていくべきか。
- (要望) 本市内部の区への分権についても、課題を明らかにしながら、大都市制度委員会の検討結果を待たずに、局としても十分な議論を行っていくこと。

2 開港150周年記念事業について

- (1) 148周年記念式典の概要、特に市民の式典への参加状況について伺いたい。
- (2) 149周年記念式典の予算及びどのような式典を計画しているのか。
- (3) これまでの開港150周年を盛り上げるための広報の取組について伺いたい。
- (4) 20年度は、前年度と比べ広報宣伝事業費が大きく増額されているが、どのような広報活動を進めていくのか。
- (5) 今後の広報展開にあたっては、民間企業等とも一層の連携を図ることで、発信力を高め効果的に進めていく必要があると考えるがどうか。

3 ポート・タウン・フェスティバルについて

- (1) 市民アンケートの目的は何か。また、どのように実施し、回収状況はどのようなになったのか。

- (2) 開港5都市の市民が特に関心を持っている分野について、市民アンケートではどのような結果だったのか。
- (3) 市民アンケートの結果から開港5都市市長会議の議題はどのように考えているのか。
- (4) 市長会議に先立って開催される市民会議の日程やテーマ、開催方法はどのようになっているのか。
- (5) ポート・タウン・フェスティバルの成果を来年以降にどのようにつなげていくのか。

4 新時代の都市経営の鍵を握る「共創」について

- (1) 構造改革特区のこれまでの認定実績について伺いたい。
 - (2) これまでの成果をどう評価しているのか。
 - (3) 共創推進事業本部に事務移管して実施する意義について伺いたい。
 - (4) 「共創に関するルールの策定」に関して局長の基本的な考え方を伺いたい。
- (要望) 事業本部は3年程度を設置期間としているが、民間とのこれまでの連携手法を徹底検証し、ブラッシュアップするための3年であると捉え、より良い制度改革に取り組むこと。

5 公共施設の維持保全・活用について

- (1) 公共施設の維持保全について、これまではどのような取組を行ってきたのか。
- (2) 20年度からの取組は、どこがこれまでと違うのか。
- (3) どのようなスケジュールで取組を進めていくのか。
- (4) 20年度は具体的に何を行うのか。
- (5) 20年度からの取組により、具体的にどのような成果を目指しているのか。

1 民間度チェックの見直しについて

(1) 民間度チェックの課題は何か。

(2) 現在見直し中の、民間度チェックの今後の方向性について、伺いたい。

(要望) 民間度チェックも「運営方針」も「MBO」も「ISO」も、業務改善のためにおこなわれているはずであり、評価結果が事業や業務の改善に結びつくことが大切だが、互いに重なる部分も多くある。この度の見直しにより、民間度チェックなどのツールが整理され、効率的に事業や業務が改善されるよう要望する。

2 都市づくり検討調査について

(1) 都市づくり検討調査において、郊外部の「持続可能な」地域づくりのあり方について、どのような方向性で検討をするのか伺いたい。

(2) 都市づくり検討調査における地域の交通のあり方について、どのような方向性で検討するのか伺いたい。

(3) 郊外住宅地において、人口減少による安全性や地域活力の低下の問題についてどのような方向性で検討するのか伺いたい。

(要望) 持続的な都市構造を考えていく上で交通基盤の整備や良好な住宅環境の形成と併せて、「緑地の保全」という観点が非常に重要。この点にも十分留意して検討を進めるよう要望する。